

第36回 経営協議会議事録

日 時 平成24年5月21日（月）14時00分～15時30分

場 所 事務局棟3階共通会議室

出席者 山本学長

赤木委員、檜畑委員、山口委員、松原委員、南委員

堀内、平田、盛本各理事

（中村監事、田中監事、乗杉副学長、池際副学長、天野副学長、川本教育学部長、遠藤経済学部長、木村システム工学部長、山田観光学部長、多企画調整役、三野企画課長、千葉総務課長、吉井財務課長）

欠席者 帯野理事

学長から、理事の担当交代、新たに迎えた役職者について紹介があった。

続いて、第35回経営協議会（3月16日）の議事録について、意見等の有無について確認があり、了承した。

議 事

1. 学長選考会議委員の選出について

学長から、経営協議会の委員が第5期委員となるので、新たに外部委員から学長選考会議委員を選出していただく必要があるとの説明があり、審議の結果、昨期の委員に継続して就任していただくこととなった。

報 告

1. 教育研究組織の改革検討状況について

最初に学長から資料1に基づき、この間の課題及び対応について以下のとおり説明があった。

○国立大学協会が国民への約束（機能強化）を出し、東日本大震災では岩手、福島、宮城教育大学など、地方大学が大きな役割を發揮しました。国立大学改革強化推進事業の4テーマの中にも地方大学の地域貢献があげられているのはこれらの実績踏まえたもので、着目すべき点であると言えます。本学では行動計画に基づき、図書館を基軸に学びを深め、学生を鍛えるという「和歌山大学物語」を出して折衝を行ってきましたが、4月の国家戦略会議での民間委員からの提案が出たことにより、大学間の連携を促進するという方向になったようです。単独の事業折衝としては外れることになりましたが、神戸大学、横浜国立大学、福井大学から連携提案を受けて作業を進めています。

○観光学研究科博士課程設置については文部科学省と数次の折衝を重ね、関西広域

<p>連合でも決議され、和歌山県知事も文部科学大臣との面談を行ってくれました。</p> <p>文部科学省としても観光学研究の拠点としては本学以外にないとの認識で、国際的に通用する内容、規模にするための作業を積み重ねることになりました。</p> <p>○給与削減問題に関しては、政府から独立行政法人及び国立大学法人へも復興財源捻出のための対応を求められることになり、そのための手続きを進めています。</p> <p>○第3期中期目標・中期計画期間を見据えて、中長期展望委員会を置くこととし、組織の改革、それに見合う人事の方針を検討することとしました。変化に即応できない大学をなるべく早く対応できるような体制整備をしようと考えています。</p>
<p>続いて各学部長から、資料に基づき学部の現状・課題について報告があった。</p>
<p>(教育学部)</p> <p>○へき地、小規模校の多い和歌山県の特徴にあわせた教員養成、附属特別支援学校を支援学校のセンター校とするということに重点を置いて取り組んでいます。</p> <p>○中央教育審議会でも議論されている、教員養成の質保証、教員の資質向上、6年制修士レベル化、教員免許の3種類化が課題と考えています。これらには教育委員会と連携し、地方の教育に責任を負えるような教員養成が重要と考えています。</p> <p>○学校教育とキャリア教育のデュアル化、教員研修のモデルカリキュラムの構築に取り組んでいます。</p>
<p>(観光学部)</p> <p>○国内でも国際的にも観光学研究の拠点になることが、和歌山大学の存続や発展に果たす意味は大きいと考えます。</p> <p>○広報活動も見直し、観光経営と地域再生学科に新たな観光文化という柱を加え、有意に相互関連した学際性を持った体制を作ろうと考えています。</p> <p>○研究戦略としては、観光学にはまだ確固としたものがないので、先導しなければなりません。観光学会を立ち上げたので、全国大会を開催し、点在する研究者を結集することを進めています。</p> <p>○人事については、歴史が浅いゆえに既得権が存在しないので、新しい体制について議論をしています。教員24人という小さい組織なので、全学的な教育研究支援の体制強化も必要です。</p> <p>○関西域の公立・私立大学の連携を進めていて、国立大学のパートナーとしては神戸、横浜国立大学を考えています。</p> <p>○論文集の英訳を進めており、博士課程の設置との相乗効果を目指しています。</p> <p>○観光学部にはいろんな専門分野の教員がおり、意思疎通が十分でなく、そこから出ようとしないという問題があります。社会的にはモビリティが高まりジェネ</p>

リックスキルが求められているのに、教員がそういう世界に育っていない。博士課程申請のコンセプトでは一定のレベルまでは3つの異なる分野で構成させて、議論にその3分野の教員が関わることで教員の資質を高めようと考えています。

(経済学部)

○経済学部は全国どこにもある普遍的な学部であること、教育学部と違い国の制度に守られていない民間セクターを相手にしています。観光学部と違い唯一でもありません。しかし、社会システムの認識は大切で、現代社会を生きていく上でそれとの対峙が必要です。経済学リテラシーをしっかりと教育できるのは大学でしかありません。高校では表面的で、社会に出れば様々な事象に振り回されます。民間セクター、公共セクターに有意な人材を供給していくのは経済学部の役割であり、国立大学の少人数による丁寧な教育により得られる経済リテラシーは、国の発展に貢献します。和歌山でなぜ必要かといえば、紀伊半島における経済学部の少なさがあります。国公立の経済学部は奈良にも三重にもなく大阪府大も解消しました。地域とグローバル、実践とアカデミックを結ぶ境界面に大学があり、ハブ機能を果たすための大学は、今後ますます重要性が増すと考えられます。

○経済学部維持発展のための今後の方向性としては、エキスパートコースの発展的解消、学生の「ライフヒストリー」分析などの取り組みを考えています。

(システム工学部)

○蛸壺化と言われるが必ずしも悪いことではなく、積み上げ式の教育・研究部門では成果を上げています。しかし、学生の選択肢を広げるという面で垣根は低い方がいいと考えています。大学院改革、公的研究所や高専との連携推進、国際交流の促進に取り組んでいます。学部一括入試の検討、学科改革、コース制導入を検討しています。また、技術室の活性化とキャリアアップも考えています。地域との関わりにおいては、和歌山・泉南地域のインターフェイス、新産業創出への貢献が必要と考えています。研究に関しても国際的一流を目指すという目標も持ち続けようと考えています。

以下の質疑応答、意見があった。

○教育を担うのは教育学部だが、いろいろな学部出身の教員があるほうが好ましい。

○経済学部を出て社会で役立つ能力をどう涵養するか。

→専門知識と、変動する社会を生きぬくための能力の習得を目指しています。アクティブラーニングを取り入れて実践を行っています。

○教育学部のプログラムでは、どんな子供を育てていくかというところがはっきり

